株式会社帝国データバンク

静岡支店 9-22 葵区追手町

静岡市葵区追手町 9-22 TEL:054-254-8301 https://www.tdb.co.jp

静岡県「女性社長」分析調査(2024年)

女性社長比率は 7.1% 過去最高ながら低水準続く

~ 業種別では「不動産」が 17.4%で過去最高を更新 ~

政府は"2020年代の可能な限り早期"を目標とした「女性管理職30%目標」に加えて、第5次 男女共同参画基本計画では2025年までに「東証プライム市場上場企業の役員に占める女性の割合」 を19%とすることを目指している。その年限が刻々と迫ってくるなか、「女性版骨太の方針2024」 では次世代を担う女性リーダーの育成に焦点が当てられている。しかし、その一端となる女性管 理職の平均割合はわずかに上昇しつつも低水準を脱しておらず、目標を達成できる見込みは現時 点では立っていない。

帝国データバンクでは、国内企業の女性社長比率について調査を実施した。2024年10月時点で8.4%となり、前年の8.3%を上回り4年連続で上昇を続け、過去最高を更新した。統計として遡れる1990年(4.5%)から上昇を続けているものの、そのスピードは緩やかで1ケタ台にとどまっている。

今回、帝国データバンク静岡支店では、全国約 119 万社のうち、静岡県内に本社を置く企業について分析した。

- 帝国データバンクは自社データベースをもとに、全国約 119 万社の事業会社を対象に女性が社長(代表)を務める企業について分析を行った。 同調査の公表は 2023 年 10 月に続き今回で 11 回目だが、統計としては遡れる 1990 年から分析対象に含めている
- 集計対象は「株式会社」「有限会社」「合同会社」「合名会社」「合資会社」

調査結果(要旨)

- 1. 2024 年 10 月時点で、静岡県内企業の女性社長割合は 7.1%となり、過去最高ながら 10%に届かず
- 2. 都道府県別では、徳島県が 12.1%でトップ。四国地方を中心に、西日本エリアで高水準が目立つ
- 3. 業種別では「不動産」が 17.4%でトップ。一方で「建設」(3.5%)、「製造」(4.8%)の両業種は依然として低い

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

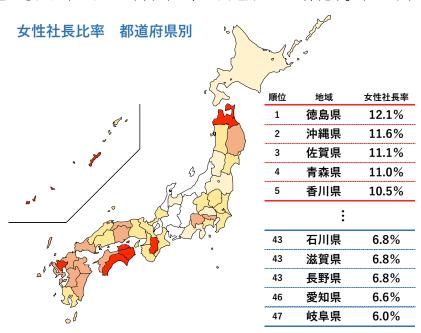
TDB Business View:静岡県「女性社長」分析調査(2024年)

1. 都道府県別では「徳島県」が12.1%、3年連続のトップ 四国地方の高水準目立つ

都道府県別では「徳島県」が12.1%で最も高かった。前年から0.1pt 上昇し3年連続のトップとなった。徳島県を中心に、四国地方では3県が10%を上回っており、全国的にも女性社長割合の高さが目立っている。その他にも西日本エリアは高水準で、九州地方では「沖縄県」(11.6%)

と「佐賀県」(11.1%) などで 高かった。また、「青森県」は 11.0%と全国 4 位となり、東 北エリアのなかで唯一 10% を超えた。

一方で、15年連続で最も低かった「岐阜県」(6.0%)や「愛知県」(6.6%)を中心に、下位5県は製造業の割合が高い中部・北陸エリアが並んだ。なお、「静岡県」は7.1%で、全国では前年横ばいの41位にとどまった。



2. 静岡県の女性社長比率は7.1%で過去最高を更新

静岡県の女性社長比率は、前年比 0.1 ポイント増の 7.1%となり、前年から微増ながらも 1990 年以降で過去最高を更新し、2002 年から 2024 年にかけて右肩上がりに上昇している。1990 年と

比較して 30 年間で倍増し ているものの、女性社長比 率は依然として1割を下回 る低水準で推移している。

全国の女性社長比率も 8.4%で徐々に増加してお り、静岡県は何れの年も全 国を下回る水準にとどま っている。



TDB Business View:静岡県「女性社長」分析調査(2024年)

3. 業種別では「不動産」が 17.4%でトップ

静岡県の女性社長比率を業種別にみると、「不動産」が前年比 0.6 ポイント増の 17.4%で最も高く、1990 年から 9.4 ポイント上昇し、35 年連続でトップとなった。以下、「サービス」(11.5%)、「小売」(9.1%) と続き、B to C 業種は女性社長比率が高い傾向がみられる。他方で、「建設」(3.5%)は最も低く、全体(7.1%)を大きく下回った。

業種細分類別では、「美容業」が37.2%で最多。次いで、「知的障害者福祉事業」(31.8%)が3 割台となり、「婦人・子供服小売業」(28.5%)、「土地賃貸業」(24.6%)、「老人福祉事業」(24.3%)が続き、引き続き美容や育児、介護など家庭や生活に密着した業種では女性社長比率が高い。

(%) (pt) 2023年 2024年 対34年前 対前年 1990年 2010年 2000年 2015年 2020年 業種別 (34年前) (24年前) (14年前) (9年前) (4年前) (前年) 現在 増減 建設 +0.1 2.0 2.7 3.2 3.2 3.4 3.5 +1.53.1 製造 2.6 2.9 3.6 4.1 4.4 5.0 4.8 +2.2 ▲ 0.2 卸売 2.8 3.8 4.9 6.0 6.9 7.0 +4.2 +0.1小売 5.3 7.0 8.8 9.1 ±0.0 8.1 8.8 9.1 +3.8運輸・通信 4.2 6.2 6.5 +4.5 +0.3 2.0 6.1 6.8 5.8 サービス 5.5 7.7 9.4 9.8 10.5 11.2 11.5 +6.0 +0.3 不動産 8.0 10.9 14.4 15.6 16.3 16.8 17.4 +9.4 +0.6 農林水産 6.9 1.5 3.2 4.6 4.9 6.7 6.8 +5.4+0.1鉱業 +0.8 3.6 6.5 4.8 7.9 9.4 6.3 7.1 +3.5

女性社長比率 業種別推移

女性社長比率 業種細分類別推移

9.1

7.4

順位	業種名	2023年	2024年	昨年比
1	美容業	38.1	37.2	▲ 0.9
2	知的障害者福祉事業	33.3	31.8	▲ 1.5
3	婦人・子供服小売業	28.9	28.5	▲ 0.4
4	土地賃貸業	25.9	24.6	▲ 1.3
5	老人福祉事業	23.6	24.3	+0.7
6	貴金属製品小売業	22.7	23.3	+0.6
7	浄化槽清掃・保守点検業	23.6	23.2	▲ 0.4
8	呉服・服地小売業	25.7	22.4	▲ 3.3
9	貸事務所業	21.2	21.8	+0.6
10	不動産管理業	19.9	21.6	+1.7

1.8

上位10業種

12.9

5.2

順位	業種名	2023年	2024年	昨年比
1	鉄筋工事業	2.0	1.0	▲ 1.0
2	電気通信工事業	1.8	1.2	▲ 0.6
3	電気機械器具卸売業	2.0	1.3	▲ 0.7
4	型枠大工工事業	1.4	1.4	±0.0
5	金属製建具工事業	2.3	1.5	▲ 0.8
	塗料卸売業	1.4	1.5	+0.1
7	機械工具製造業	3.4	1.7	▲ 1.7
8	建築用金属製品製造業	5.3	1.8	▲ 3.5
	自動車用内燃機関製造業	1.8	1.8	±0.0
10	生コンクリート製造業	1.9	1.9	±0.0

7.6

下位10業種

+5.8

+0.2

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

金融・保険

TDB Business View:静岡県「女性社長」分析調査(2024年)

今後の見通し:小幅な上昇が続くと見込まれるものの、数値目標ありきの人材登用に注意

静岡県の2024年女性社長比率は7.1%だった。1990年以降で過去最高を更新したものの上昇幅は小さく、依然として1割を下回る低水準にとどまった。帝国データバンクが2024年7月に実施した「女性登用に関する企業の意識調査(2024年)」では、女性管理職の平均割合は前年から1.1pt上昇し、10.9%となり初めて2ケタ台に達した。いずれの調査も「過去最高ながら低水準」であり、小幅な上昇を重ねているものの、目標とされている結果には届いていないといえるだろう。

女性管理職や役員の割合など、あらゆる期間目標が掲げられているなかで、政府は女性起業家の拡大にも注力している。2023 年 5 月に経済産業省が発表した「女性起業家支援パッケージ」においては、ネットワーク構築やマッチング機会の提供のみならず、ロールモデルの創出を目的に「J-Startup における女性起業家の割合 20%」を目指すことが明記された。J-Startup はグローバル展開を見据えるスタートアップ企業に対する育成支援プログラムであり、女性が挑戦できる機運の醸成を目指した目標となっている。

こうしたユニークな取り組みに加え、人材教育の面では科学技術系の分野に長けた STEM 人材の育成も注目されている。このような、今までは女性活躍が進んでいなかった分野への着手が数多くみられるものの、数値目標の達成を目的とした登用には注意が必要だ。女性活躍は、労働力不足の解消やダイバーシティ促進による経営改善などが主な目的である。今後も女性社長や役員・管理職の割合は緩やかな上昇が見込まれるなか、適材適所の人材登用が求められる。

【問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 静岡支店 担当:竹岸 隆浩 TEL:054-254-8301 FAX:054-254-6602

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。